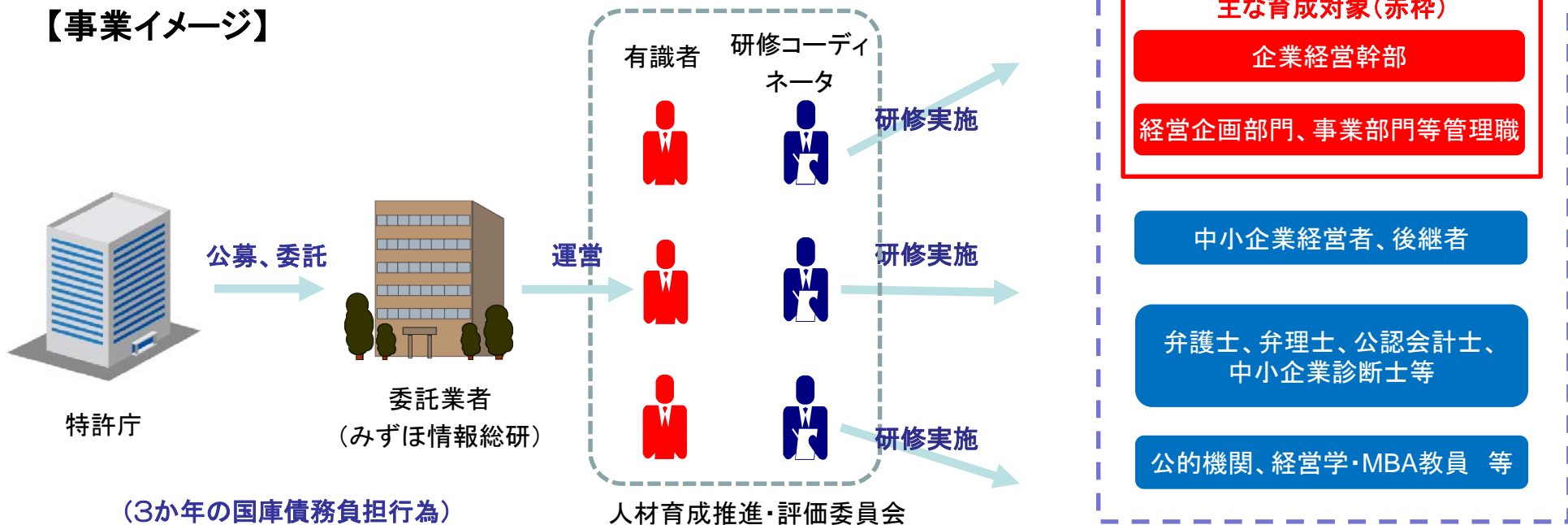


- **事業目的**: 我が国企業の収益拡大、競争力強化のために、知的財産を経営戦略に活用できるグローバル知財マネジメント人材の育成に取り組む。
- **内容**: 企業経営幹部、企画・研究部門の管理職等を対象に、研修プログラムの策定、知財ケースファイル(長編、短編)等の教材開発、検証研修の実施、効果確認等を行う。具体的には、委員会においてグローバル知財マネジメント人材に求められるスキルや知識、育成に必要なカリキュラム等を検討し、年度毎に開発テーマ及び研修コーディネータを選定する。テーマ毎に研修コーディネータを中心に知財ケースファイル等の教材開発や検証研修を実施し、最終年度に研修プログラムとして完成させ、民間等での活用を図る。
- **効果**: 開発された教材類の活用によって、知的財産を経営戦略に活用できるグローバル知財マネジメント人材の育成により、我が国企業の競争力を強化し、収益拡大に繋げる。

【事業イメージ】



(3か年の国庫債務負担行為)

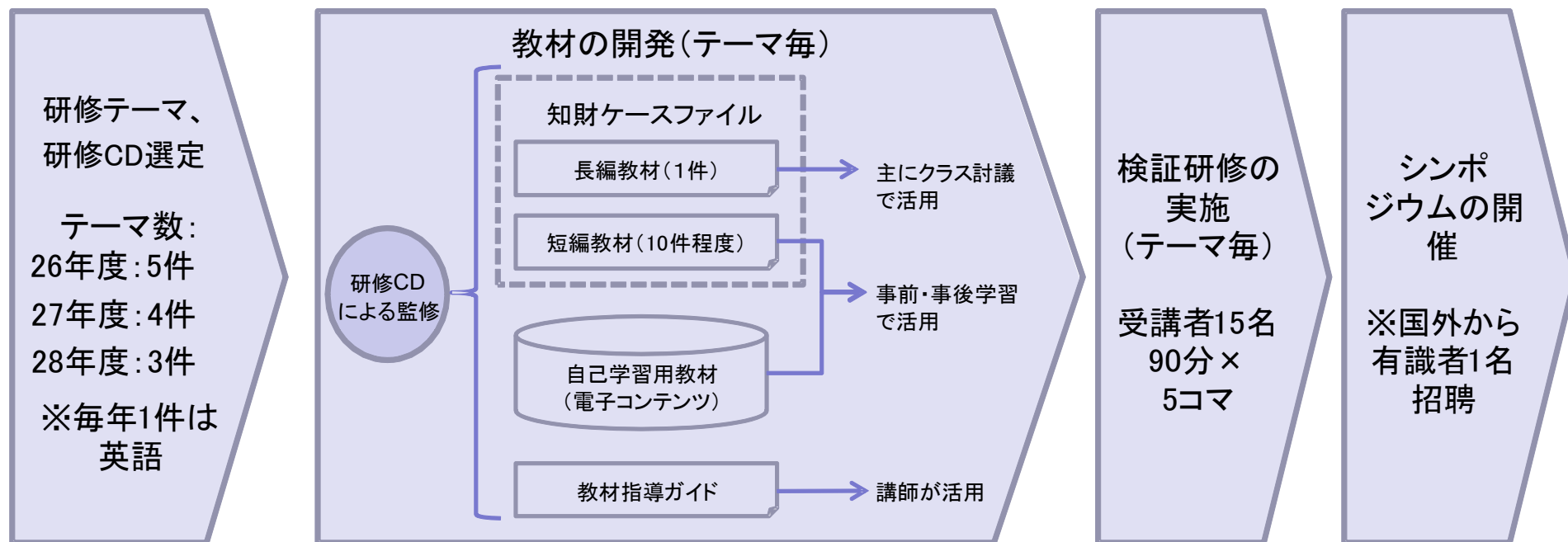
※ 育成対象に求められるスキルや知識、必要となるカリキュラムの検討、教材開発を進め、検証研修の評価や教材改善等に向けた提言を行います。

※ 受講者・テーマが異なる研修プログラムを3年間で12-15セット(毎年3-5テーマ)開発し、それぞれについて毎年検証講義を通じて改善しつつ、最終年度の完成に向けて開発を進めます。

具体的な内容

- ◆ 検証研修において受講者が討議に用いる事例教材(ケース)として、国内外企業が過去経験した知財が経営と密接に絡んだ事例を収集・分析し、検証研修で討議に使用する「知財ケースファイル(長編・短編)」、予習・復習用の自己学習教材の他、教材指導ガイドを開発する。
- ◆ 毎年度実施する検証研修の結果をフィードバックして修正を行い、事業終了年度(28年度)以降に民間・専門職大学院等に広く活用してもらうような研修プログラムとして完成させる。

委員会の開催(委員10名、26年度7回、27-28年度5回予定)



(26-28年度の年度毎に上記サイクルを実施。)

委員長

渡部 俊也 東京大学 政策ビジョン研究センター 教授

委員

江村 克己 日本電気株式会社 執行役員 中央研究所・知的財産本部担当

小川 紘一 東京大学 政策ビジョン研究センター シニアリサーチチャー

加藤 浩一郎 金沢工業大学大学院 知的創造システム専攻 教授

城山 康文 日弁連知的財産センター事務局次長／

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士

妹尾 堅一郎 特定非営利活動法人産学連携推進機構 理事長

※宗定 勇 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部 顧問

立本 博文 筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 准教授

福嶋 路 東北大学大学院経済学研究科 教授

宮永 博史 東京理科大学大学院 イノベーション研究科 技術経営専攻 教授

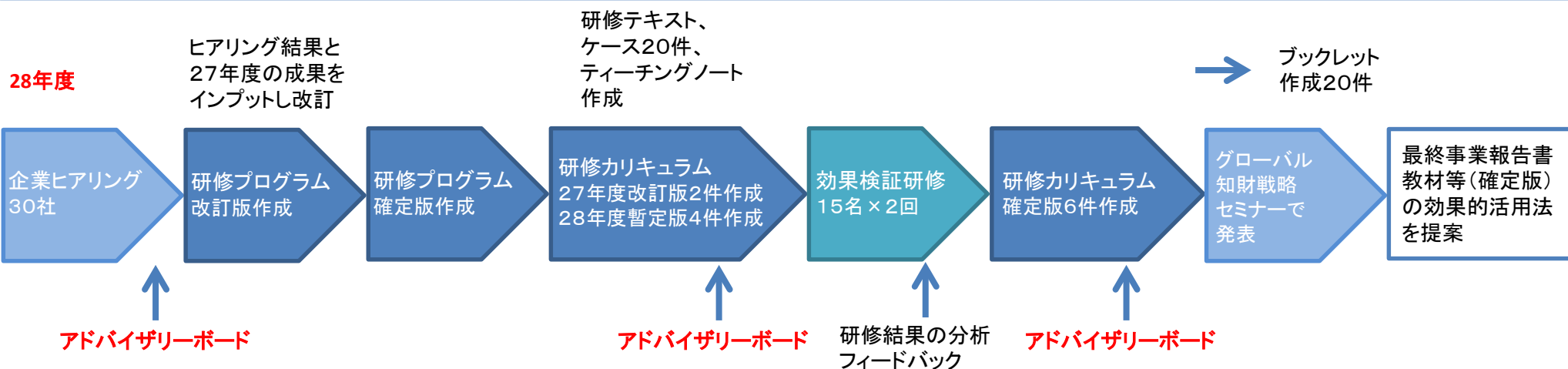
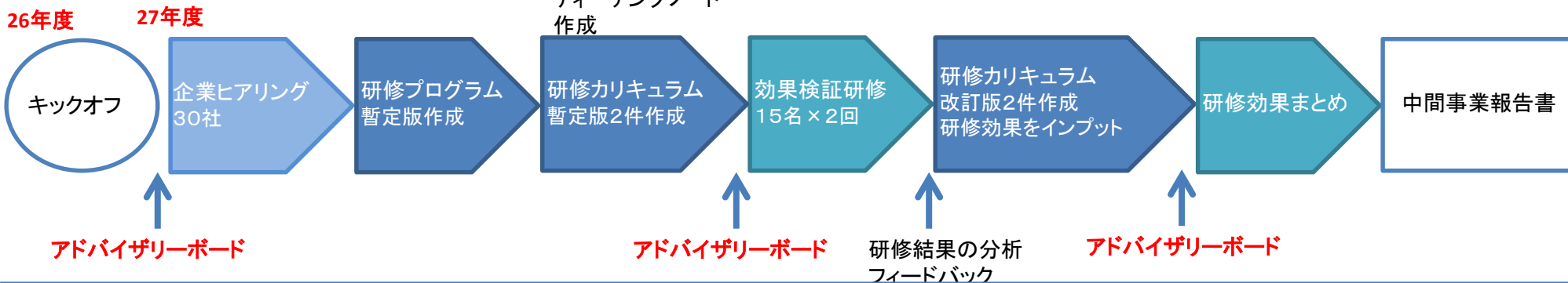
※百瀬 隆 株式会社ダイセル 知的財産センター長

(※宗定委員は26年度のみ就任、代わりに、百瀬委員が就任)

INPITグローバル知財マネジメント人材育成プログラム開発委託事業(平成26～28年度)

- 中小企業等の経営者、その後継者、中小企業経営幹部または中小企業支援者(例えば、官民の中小企業支援機関の相談員や指導員等)等を主な対象とした研修プログラムを開発する。
- 国内外における中小企業の事業戦略において知的財産マネジメントが重要な役割を果たした事例等をもとに研修プログラムと教材等(研修カリキュラム、ケース・スタディ教材、ティーチングノート、自主研修用のブックレット等)を作成する。
- アドバイザリーボード(年3回程度の開催)の意見を踏まえて、研修プログラム及び教材等の改善を進め、この教材等を用いた効果検証研修を実施して教材等を改訂し、これら成果物を用いた普及セミナーを実施する。

(受託事業者:みずほ総研)



リーダー

高倉 成男 明治大学法科大学院 教授

メンバー

岩井久美子 曾我法律事務所 弁護士
小川 恒正 (独)中小企業基盤整備機構 経営支援部
ハンズオン支援統括室 統括室長
高崎 充弘 株式会社エンジニア 代表取締役社長
土生 哲也 土生特許事務所 弁理士
本間 孝治 株式会社ムス・コア 代表取締役社長
渡邊 知子 渡邊知子国際特許事務所 弁理士